令 和 7 年 小 田 原 市 議 会 9 月 定 例 会

小 田 原 市　企 業 会 計　補 正 予 算（追加）

目　　次

各会計予算集計表 1

病院事業会計補正予算 3

各会計の予算に関する説明書

企　業　会　計

病院事業会計 5

令和７年度各会計予算集計表

（単位　千円）

会計名		補正前の額	補正額	計
一般会計		80,971,491		80,971,491
特別会計	競輪事業特別会計	30,770,000		30,770,000
	天守閣事業特別会計	146,000		146,000
	国民健康保険事業特別会計	19,343,000		19,343,000
	国民健康保険診療施設事業特別会計	29,000		29,000
	公設地方卸売市場事業特別会計	182,000		182,000
	介護保険事業特別会計	18,454,000		18,454,000
	後期高齢者医療事業特別会計	6,024,000		6,024,000
	広域消防事業特別会計	4,857,000		4,857,000
	地下街事業特別会計	469,000		469,000
	計	80,274,000		80,274,000
企業会計	水道事業会計	8,879,930		8,879,930
	病院事業会計	37,993,931	20,005	38,013,936
	下水道事業会計	12,024,924		12,024,924
	計	58,898,785	20,005	58,918,790
合計		220,144,276	20,005	220,164,281

議案第１０１号

令和７年度小田原市病院事業会計補正予算

（総　則）

第１条　令和７年度小田原市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第２条　予算第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
支　　出			
第１款 病院事業費用	16,551,634 千円	20,005 千円	16,571,639 千円
第１項 医業費用	15,960,417 千円	20,005 千円	15,980,422 千円

（債務負担行為の補正）

第３条　予算第６条に定めた債務負担行為の限度額を次のとおり改める。

事　項	補　正　前		補　正　後	
	期　　間	限度額	期　　間	限度額
新病院等患者給食調理委託料	令和７年度から令和11年度まで	千円 （予算計上額 12,595） 614,680	令和７年度から令和11年度まで	千円 （予算計上額 17,600） 739,200

令和　７　年　９　月２２日提出

小田原市長　加　藤　憲　一

各会計の予算に関する説明書

令和７年度小田原市病院事業会計補正予算実施計画

収益的支出

款	項	目	補正予定額	備考
1 病院事業費用			千円 20,005	
	1 医業費用		20,005	
		2 材料費	15,000	
		3 経費	5,005	

令和７年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	△ 1,158,387
減価償却費	907,209
固定資産除却費	6,000
貸付金の返済免除	8,160
長期前払消費税等の増減額（△は増加）	△ 1,567,271
引当金の増減額（△は減少）	28,319
長期前受金戻入額	△ 64,726
支払利息	216,544
未収金の増減額（△は増加）	△ 999,917
未払金の増減額（△は減少）	323,855
預り金の増減額（△は減少）	△ 335
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,484
小計	△ 2,299,065
利息の支払額	△ 216,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,515,609

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,761,334
貸付金の支出	△ 14,400
貸付金の回収による収入	540
国庫補助金等による収入	3,490,990
寄附金による収入	1,771
基金造成費による支出	△ 2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,284,704

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,117,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,000
リース債務の償還による支出	△ 285,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,382,209

資金増加額(又は減少額)	△ 418,104
資金期首残高	11,549,515
資金期末残高	11,131,411

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事項	区分	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
				期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
新病院等患者給食調理委託料	補正前の額	614,680	614,680			令和7年度から令和11年度まで	614,680			614,680
	補正額	124,520	124,520				124,520			124,520
	補正後の額	739,200	739,200			令和7年度から令和11年度まで	739,200			739,200

令和７年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１固定資産				
（１）有形固定資産				
ア土地		376,509		
イ立木		7,996		
ウ建物	10,127,057			
減価償却累計額	△ 8,493,781	1,633,276		
エ構築物	370,937			
減価償却累計額	△ 340,908	30,029		
オ器械備品	8,512,617			
減価償却累計額	△ 5,363,538	3,149,079		
カ車両	3,364			
減価償却累計額	△ 2,619	745		
キリース資産	2,742,682			
減価償却累計額	△ 142,646	2,600,036		
ク建設仮勘定		28,970,159		
有形固定資産合計			36,767,829	
（２）投資その他の資産				
ア貸付金	30,945			
奨学金返済免除引当金	△ 3,600	27,345		
イ長期前払消費税		2,816,044		
ウ基金		9,530		
投資その他の資産合計			2,852,919	
固定資産合計				39,620,748
２流動資産				
（１）現金預金			11,131,411	
（２）未収金		5,718,416		
貸倒引当金		△ 17,000	5,701,416	
（３）貯蔵品			47,990	
流動資産合計				16,880,817
資産合計				56,501,565

負　債　の　部

3 固　定　負　債			
(1)企　業　債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,881,597		
企業債合計		23,881,597	
(2)リ　ー　ス　債　務		2,081,707	
(3)引　当　金			
ア 退職給付引当金	2,499,771		
引当金合計		2,499,771	
固定負債合計			28,463,075
4 流　動　負　債			
(1)企　業　債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	379,603		
企業債合計		379,603	
(2)リ　ー　ス　債　務		528,881	
(3)未　払　金		6,102,329	
(4)引　当　金			
ア 賞与引当金	401,654		
イ 法定福利費引当金	70,687		
引当金合計		472,341	
(5)その他流動負債			
ア 預　り　金	16,427		
その他流動負債合計		16,427	
流動負債合計			7,499,581
5 繰　延　収　益			
(1)長期前受金		5,434,109	
繰延収益合計			5,434,109
負　債　合　計			41,396,765

資　本　の　部

6 資　本　金			4,872,662
7 剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,995		
イ 寄　附　金	2,583		
ウ 補　助　金	166,747		
資本剰余金合計		199,325	
(2) 利益剰余金			
ア 利益積立金	6,500,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	3,532,813		
利益剰余金合計		10,032,813	
剰余金合計			10,232,138
資本合計			15,104,800
負債資本合計			56,501,565

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	１５～４９年
構築物	１０～５０年
器械備品	２～２１年
車両	２～　６年

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法

（３）リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

（５）奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ２，７２３，７４５千円、２，７２３，７４５千円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

１　長期前受金収益化累計額　　７２１，９０７千円

２　給与費に係る引当金の取崩し

（１）退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として１６５，０００千円を支給する見込みであり、退職給付引当金１６５，０００千円を取り崩す見込みである。

（２）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として１，３５０，９４４千円を支給する見込みであり、賞与引当金３７５，７９０千円を取り崩す見込みである。

（３）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として１，０８８，６９２千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金６３，６７２千円を取り崩す見込みである。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

１　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
			千円	千円	千円
1 病院事業費用			16,551,634	20,005	16,571,639
	1 医業費用		15,960,417	20,005	15,980,422
		2 材料費	4,022,502	15,000	4,037,502
		3 経費	2,927,302	5,005	2,932,307
計			16,551,634	20,005	16,571,639

会計補正予算説明書
支出

節		備考
区分	金額	
	千円	千円
給食材料費	15,000	
委託料	5,005	新病院等患者給食調理委託料 （令和7年度債務負担行為設定）